

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 倶知安町 (都道府県： 北海道)

1. 当該地域の情報 (令和4年2月現在)

地域の課題	外国籍住民が増え始めた当初は英語圏から転入する外国人が多かったものの、近年は多国籍化が進んでおり、多様な国籍の住民に対し、母語で対応することは困難な状況である。 さらに、外国籍住民はこれまでスキー場周辺の一部エリアに居住する場合が多かったが、近年は市街地にも広がっており、住民と接する機会もこれまで以上に増えている。そのため、今後は地域住民とのコミュニケーションの不足も懸念されることから、外国籍住民に日本で暮らすうえでの生活習慣の違いや地域のルールやマナーに対し、これまで以上に理解を深めてもらう必要がある。
在住外国人数 外国人比率	682人 4.6%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】オーストラリア116人、英国69人、中国68人、台湾50人、フィリピン46人、米国34人、ネパール29人、ベトナム27人、フランス26人、カナダ24人 【在留資格】技術・人文・国際247人、永住者96人、家族滞在68人、特定活動64人、日本人配偶者64人、技能45人、経営・管理32人、特定技能1号11人、技能実習2号口9人、永住者配偶者8人、定住者8人 【滞在年数・在留期間などの状況】 倶知安町は国際的なリゾートを有することから、様々な在留資格で、多くの外国人が滞在している。外国籍住民の多くが3年以内の滞在である一方で、10年以上となる滞在者も一定程度いる。国籍については、外国籍住民が増え始めた当初は英語圏からの外国人が多かったものの、近年は多国籍化が進んでいる。
在住外国人の 日本語教育の現状	外国籍住民に対し行ったアンケート調査では、生活で困っていることの多くが「ことば」であり、回答者の約半数が「日本語を学習したい」「機会があれば学習したい」と回答した。また、町に期待する多文化共生の取り組みとして最も多いのが「日本語教育・教室の充実」であったものの、本町では、これまで日本語教室を開催した実績は無いのが現状である。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	本町の外国籍住民は、近年多国籍化が進んでおり、居住エリアも町内全体に広がっている。そのため、外国籍住民と地域住民とのコミュニケーション不足が懸念されることから、日本語教育のみならず、日本で暮らすうえでの生活習慣の違いや地域のルールやマナーへの理解を、これまで以上に深めてもらうことで、外国籍住民と地域住民の双方にとって、住みよいまちづくりの形成を目指す。			
事業の概要	外国籍住民に対し行ったアンケート調査において、回答者の約半数が「日本語の学習を希望する」という回答となったが、町内では日本語学習ができるような場がなかった。そのため、まずは地域日本語教育の体制づくりのため、町民を対象に「日本語学習支援者養成講座」を実施し、外国籍住民の日本語学習のサポートに興味を持っている人を集めた。 学習支援者の多くは日本語教育に関わったことがない未経験者であったため、その後は11・12月に日本語教室のプレ開催、2月に学習支援者意見交換会を実施。日本語教室の次年度以降の本格実施に向けて、今年度は学習支援者を集めることと、学習支援者それぞれがレベルアップすることに力を入れた。			
事業の対象期間	令和3年4月～令和4年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	辺見 一樹	倶知安町総合政策課	係長	ニーズの把握、住民への意識啓発、関係機関との調整
	萩原 麻紀	倶知安町総合政策課	主幹	ニーズの把握、住民への意識啓発、関係機関との調整
	藤田 創	倶知安町教育委員会	係長	教室開設に向けた環境整備
	石井 愛	北海道後志総合振興局	主査	ニーズの把握、住民への意識啓発、関係機関との調整
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	井上 洋	一般財団法人ダイバーシティ研究所	参与	継続・新規(1年目)
	土井 佳彦	NPO法人多文化共生リソースセンター東海	代表理事	継続・新規(1年目)
	阿部 仁美	一般社団法人北海道日本語センター	理事	継続・新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制	アドバイザー 指導・助言 町長 意思決定 倶知安町総合政策課 報告 倶知安町教育委員会 連携 北海道後志総合振興局 連携 とりまとめ 倶知安町における持続的な日本語教室の実施にあたり、町総合政策課と教育委員会が中心となり、関係機関・団体・企業との連携・協力を図る。 【連携内容】 ①日本語教室の実施にあたり、学習者の募集などについて業界団体と連携を図る。 ②地域住民の日本語教育への理解を深めるため、支援者の募集に際し、地域の幅広い層に参加を促すことにより、異文化交流の機会を創出する。 ③学習内容や、支援者の人材育成などについて、日本語教育の有資格者など専門家の意見を取り入れ、検討する。		
	所属(担当課)	担当者名	職名
	倶知安町総合政策課	黒田 智	課長
	倶知安町総合政策課	萩原 麻紀	主幹
	倶知安町総合政策課	辺見 一樹	係長
	倶知安町総合政策課	古田 華奈子	主事
	倶知安町教育委員会社会教育課	福原 秀和	課長
	倶知安町教育委員会社会教育課	宮嶋 伸行	係長
	倶知安町教育委員会社会教育課	藤田 創	係長
	北海道後志総合振興局地域創生部地域政策課	石井 愛	主査
	北海道後志総合振興局地域創生部地域政策課	熊澤 達	主事

(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制	アドバイザー 指導・助言 倶知安町総合政策課 教育委員会 支援・協力 北海道後志総合振興局 支援・協力 指導・助言 人材発掘・教室運営の支援 教室運営の支援 倶知安観光協会 学習者の募集協力 日本語教室 (運営組織未定) 支援者(地域住民)の募集・教室運営の協力 倶知安町社会福祉協議会 倶知安商工会議所 倶知安町における持続的な日本語教室の実施にあたり、町総合政策課と教育委員会が中心となり、関係機関・団体・企業との連携・協力を図る。 【連携内容】 ①日本語教室の実施にあたり、学習者の募集などについて業界団体と連携を図る。 ②地域住民の日本語教育への理解を深めるため、支援者の募集に際し、地域の幅広い層に参加を促すことにより、異文化交流の機会を創出する。 ③学習内容や、支援者の人材育成などについて、日本語教育の有資格者など専門家の意見を取り入れ、検討する。			
	組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
	倶知安町	総合政策課	課長	黒田 智
	倶知安町	総合政策課	主幹	萩原 麻紀
	倶知安町	総合政策課	係長	辺見 一樹
	倶知安町	総合政策課	主事	古田 華奈子
	倶知安町	総合政策課	国際観光推進員	瀬尾 智江
	倶知安町	教育委員会社会教育課	課長	福原 秀和
	倶知安町	教育委員会社会教育課	係長	宮嶋 伸行
	倶知安町	教育委員会社会教育課	係長	藤田 創
	北海道後志総合振興局	地域創生部地域政策課	主査	石井 愛
	北海道後志総合振興局	地域創生部地域政策課	主事	熊澤 達
	倶知安観光協会	-	-	-
	倶知安町社会福祉協議会	-	-	-
	倶知安商工会議所	-	-	-

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月	●北海道後志総合振興局との意見交換(4月15日)	●多文化共生に関する意見交換など	
令和3年 5月			
令和3年 6月	●コーディネーター・担当国会議(6月14日) ●キックオフ会議(6月25日)	●事業計画についての協議など ●町の概要説明と事業計画についての協議など	井上シニアアドバイザー、土井アドバイザー、阿部アドバイザー ●事業計画についての協議など(オンライン)
令和3年 7月	●ニーズ調査	●関係機関への聞き取り・外国籍従業員と雇用企業へのアンケートなど	井上シニアアドバイザー、土井アドバイザー、阿部アドバイザー ●ニーズ調査に関する指導、助言など(メール)
令和3年 8月	●ニーズ調査	●関係機関への聞き取り・外国籍従業員と雇用企業へのアンケートなど	井上シニアアドバイザー、土井アドバイザー、阿部アドバイザー ●ニーズ調査に関する指導、助言など(メール)
令和3年 9月	●日本語学習支援者養成講座(9月14日・21日・28日)	●講座の企画・運営(関係機関・講師との連絡調整、参加者募集)など	阿部アドバイザー ●日本語教室開催に向けての指導、助言など(メール)
令和3年 10月	●コーディネーター・担当国会議(10月12日) ●アドバイザー会議(10月25日)	●プレ教室の開催に向けた協議など	井上シニアアドバイザー、阿部アドバイザー ●日本語教室開催に向けての指導、助言など(オンライン)
令和3年 11月	●学習支援者事前勉強会(11月18日) ●日本語教室のプレ開催(11月25日)	●勉強会・プレ教室の企画・運営(講師との連絡調整、参加者募集)など	
令和3年 12月	●日本語教室のプレ開催(12月2日)	●プレ教室の企画・運営(関係機関との連絡調整、参加者募集)など	
令和4年 1月	●アドバイザー会議(1月7日)		井上シニアアドバイザー、土井アドバイザー、阿部アドバイザー ●アドバイザー同士の意見交換など(オンライン)
令和4年 2月	●アドバイザー会議・学習支援者意見交換会(2月24日)	●今年度の報告、意見交換、次年度に向けた協議など	★阿部アドバイザー ●学習支援者との意見交換会、次年度に向けた協議など 井上シニアアドバイザー、土井アドバイザー ●次年度に向けた協議など(オンライン)
令和4年 3月			井上シニアアドバイザー、土井アドバイザー、阿部アドバイザー ●次年度に向けた協議など(メール)

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称		倶知安町日本語教室(仮)					
外国人参加者について		[国籍]オーストラリア、英国、米国、中国など			参加者数 (内 外国人数)		学習者 11名(11名) 学習支援者 18名(1名) 指導者 2名
開催時間数		総時間 4 時間			内訳 1 時間 × 4 回		
目標		正式に立ち上げたわけではないが、プレ教室として開催。今後は、継続的な開催を目指し、検討を続ける。					
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2021年11月25日(木) 14時～15時	1	役場会議室	4	旅行について	学習支援者が観光パンフレットや地図などを用意し、少人数のグループに分かれ、自由にコミュニケーション	学習支援者 12名 指導者 1名
2	2021年11月25日(木) 18時～19時	1	役場会議室	3	旅行について	学習支援者が観光パンフレットや地図などを用意し、少人数のグループに分かれ、自由にコミュニケーション	学習支援者 9名 指導者 1名
3	2021年12月2日(木) 14時～15時	1	役場会議室	5	家族が集まるイベントについて	学習支援者がお正月やクリスマスなどにまつわる資料を用意し、少人数のグループに分かれ、自由にコミュニケーション	学習支援者 8名 指導者 1名
4	2021年12月2日(木) 18時～19時	1	役場会議室	4	家族が集まるイベントについて	学習支援者がお正月やクリスマスなどにまつわる資料を用意し、少人数のグループに分かれ、自由にコミュニケーション	学習支援者 10名 指導者 1名

【主な活動】



倶知安町日本語教室プレ開催(第3回)



倶知安町日本語教室プレ開催(第3回)



倶知安町日本語教室プレ開催(第4回)

教室の立ち上げに係る問題とその対応策	コミュニケーション中心の教室は、学習者・学習支援者ともに反応がよく、プレ開催後には参加者から「また来たい」や「次はいつ？」などの感想をもらうことができた。今回は、日本語がある程度話せる人が多かったため、今後は初心者・初級者レベルの学習者への対応や、この地域に合ったプログラムの検討などが課題となる。
--------------------	---

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
日本語学習支援者養成講座	2021年9月14日(火) ～28日(火)(全3回)	日本語教室で活動する学習支援者を養成するため、町民を対象に講座を開催。 講師:(一社)北海道日本語センター 阿部仁美氏 受講者:16名 【内容】(全3回、第1・2回は各3時間、第3回は6時間) 第1回 日本語学習支援とは、多文化共生とやさしい日本語 第2回 外国人から見た日本語、日本語の学び方 第3回 学習支援の実際、教室のデザインと模擬体験
学習支援者事前勉強会	2021年11月18日(木)	日本語教室のプレ開催に向けて、学習支援者が教室の進め方などについて学ぶ勉強会を開催。 講師:(一社)北海道日本語センター 大井裕子氏 参加者:11名
学習支援者意見交換会	2022年2月24日(木)	これまでの活動の疑問点や今後の教室の方向性などについて、学習支援者と本町アドバイザーの阿部仁美氏が話し合う、意見交換会を実施。 参加者:学習支援者4名

【主な活動】



日本語学習支援者養成講座(第3回)



学習支援者事前勉強会

5. 今年度事業全体について

進捗状況	学習支援者の人材発掘・育成のために「日本語学習支援者養成講座」を開催。その後、「日本語学習支援者事前勉強会」を開催するなど、段階を踏み、初年度の「日本語教室のプレ開催」につなげることができた。 しかし、コロナ禍の影響で、関係団体や外国籍従業員を雇用する事業所などへの調査・聞き取りが思うように進んでいない部分もあり、今後の課題となっている。
事業推進にあたり問題点と対応策	初年度は実施団体職員が中心となって進めてきたが、今後も継続して開催・運営するためには外部団体等の協力も必要となるため、実施団体以外からもコーディネーターとなる人材を取り入れ、安定した教室の開催・運営を目指す。 また、「日本語学習支援者養成講座」等を次年度以降も開催するなど、学習支援者の発掘・育成にも引き続き努める。 教室のプログラムや開催方法なども、関係団体や事業所・外国籍住民へのニーズ調査等を実施し、より良い方法を模索、改善していく。
成果	日本語学習支援者養成講座の開催や広報活動、口コミなどで、30名以上の学習支援者を集めることができた。 プレ教室の開催により、実施団体職員やコーディネーター・学習支援者が、教室のイメージを共有することができた。
地域の関係者との連携による効果	北海道後志総合振興局と連携し、事業を進めることができた。 また、観光協会や商工会議所、社会福祉協議会等の関係団体への訪問により、今後連携・協力していくことを確認することができた。
コーディネーターの主な活動	ニーズ調査（関係団体訪問・アンケート調査票作成・回答集計など） 養成講座・事前勉強会・プレ教室の企画・運営 関係団体との連絡調整 など
アドバイザーの主な助言	短期的な滞在も多く季節により外国籍住民数に変動があるなど、とても特徴のある地域であり、その地域特性を考慮した活動をしていく必要がある。地域にとって、どのような日本語教室が合っているのか、日本語教室が町にとってどのような位置づけ・役割になるのかを、時間をかけてでも明確にしておく必要がある。 日本語教室の場が、外国人と日本人、外国人同士が交流できる場になるような教室づくりができると良い。学生の参加など、教育機関との連携も考えてみてはどうか。 中心的に活動をする人材がいなくても、学習支援者が全体的にレベルアップすることで補うことができる。プレ開催でもまずはやってみて学習支援者が経験できる機会を増やしていくことが大切。
今後の課題	初年度は実施団体職員が中心となって進めてきたが、今後も継続して開催・運営するためには外部団体等の協力も必要となるため、実施団体以外からもコーディネーターとなる人材を取り入れ、安定した教室の開催・運営を目指す。 また、「日本語学習支援者養成講座」等を次年度以降も開催するなど、学習支援者の発掘・育成にも引き続き努める。 教室のプログラムや開催方法なども、関係団体や事業所・外国籍住民へのニーズ調査等を実施し、より良い方法を模索、改善していく。
今後の予定	【2年目】 ・一年目の結果を踏まえ、教室内容、教材の改善を行う ・学習支援者へのヒヤリング（一年目の活動について 等） ・教育内容や運営に関する検討会の開催 ・日本人住民に対する機運醸成 【3年目】 ・二年目の結果を踏まえ、指導内容、教材の改善を行う ・学習支援者へのヒヤリング（これまでの活動について 等） ・次年度以降の自立した運営に向けた検討会の開催 ・日本人住民に対する機運醸成 多文化共生の町づくりに向けた取り組みのなかに日本語教室での多様なプログラムを位置づけ、町民の理解と参画を求めていく。

本件担当 ： 倶知安町総合政策課広報広聴係